

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護予防サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	介護予防サービス給付費		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	H12	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援認定者が予防訪問看護・予防福祉用具貸与等の介護予防サービスを利用した際、その利用額に対して、9割から7割を国保連からの請求に基づき支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	要支援認定者が介護予防サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者延べ人数	人	12,574	13,342	13,949		
		事業費計	千円	193,819	205,655	221,706		
		一般財源	千円	45,382	48,970	53,406		
		特定財源（国・県・他）	千円	148,437	156,685	168,300		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	0指標				効果が上がった
	1指標				効果は変わらない
	0指標				効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない			○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし
（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護予防サービス計画給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 款 項 目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	介護予防サービス計画給付		2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係	費		2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等 介護保険法	7	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度 終了年度	H12 -	実施方法 事業分類
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					直営
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援認定者が介護予防サービス計画作成を包括支援センターに依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	介護予防サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行われるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	要支援認定者が介護予防サービス計画作成を包括支援センターに依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者延べ人数	人	9,868	10,378	10,876		
		事業費計	千円	44,636	47,000	49,798		
		一般財源	千円	10,447	11,191	11,996		
		特定財源（国・県・他）	千円	34,189	35,809	37,802		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	介護予防サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			0指標			
			1指標			
			0指標			

費用	費用が下がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	利用者に対して適正な保険給付を行っている。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護予防住宅改修費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	介護予防住宅改修費		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	6	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要支援認定者が介護予防住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	介護予防住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われる ようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	要支援認定者が介護予防住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者延べ人数	人	222	207	196		
		事業費計	千円	23,974	21,540	19,499		
		一般財源	千円	5,615	5,128	4,697		
		特定財源（国・県・他）	千円	18,359	16,412	14,802		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	介護予防住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われ た。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護予防福祉用具購入費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	介護予防福祉用具購入費		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	5	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援認定者が指定介護予防福祉用具を購入した際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からのお請求に基づき支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	指定介護予防福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行われるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	要支援者が指定介護予防福祉用具を購入した際、審査のうえで、その9割から7割を利用者の請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者延べ人数	人	143	146	142		
		事業費計	千円	3,743	4,053	4,254		
		一般財源	千円	876	964	1,024		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,867	3,089	3,230		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	指定介護予防福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			0指標			
			1指標			
			0指標			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明

- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護保険システム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	介護保険システム運営事業		款	1	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護保険システム及び介護事業所台帳システムを稼働させるため、システムの保守や機器のリースを行った。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	被保険者の資格、受給者、給付及び介護事業所台帳の管理を円滑に行えるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		円滑に稼働するシステムの割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・国保連から提供される給付実績を介護保険システムへ取り込んだ。 ・被保険者証の交付、再交付を行った。 ・償還払支給等の管理を行った。 ・介護サービス事業者の指定、体制の管理を行った。 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		端末機数	台	5	5	5		
		プリンタ台数	台	4	4	4		
		OCR台数	台	1	1	1		
		事業費計	千円	2,811	3,158	2,059		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,811	3,158	2,059		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	介護が必要となった被保険者に対して円滑な介護給付を行えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		円滑に稼働するシステムの割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			0指標			
			1指標			
			0指標			
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護保険システムが制度改正等に迅速に対応できるよう、栃木県や厚生労働省と連携を図り、情報収集に努めたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
今後の制度改正に即応できるよう、システム保守委託先とのスムーズな連携を維持する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護保険事業推進委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	介護保険事業推進委員会		款	1	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係	運営事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	事業 期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護保険事業推進委員会を開催し、介護保険事業計画の策定、進捗管理及び評価を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	介護保険に関する施策の円滑な推進と運営状況の点検・評価を図れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		点検・評価回数	回	1	1	1	1	1
		計画策定数	本	0	0	1	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	1回開催 2/4	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		委員会開催回数	回	1	4	1	
		事業費計	千円	0	130	70	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	0	130	70	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	第9期介護保険事業計画の点検・評価を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		点検・評価回数	回	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		計画策定数	本	0	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果			
			効果が上がった指標数	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			0指標				
			効果は変わらない指標数	1指標			
			効果が下がった指標数	1指標			
			指標全体	効果が下がった			

費用

費用は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用の増減無し		○
費用が増加した		

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

これまでどおり、計画の進捗を管理する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
現行計画の進捗管理を行うとともに、次期計画策定に備える。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護保険制度普及事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	介護保険制度普及事業		款	1	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					啓発事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民に介護保険制度を理解してもらうため、広報・啓発活動を行う。 ・「広報さの」に特集記事及び必要な記事を掲載する。 ・介護保険制度を解説したパンフレットを作成する。 ・町会や各種団体へ制度の説明を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市民に介護保険制度の趣旨や内容について普及啓発を図り、理解を深めてもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		パンフレット作成部数と説明数	部	10,000	9,000	10,000	10,000	10,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・広報さの(7月号)に特集記事を掲載 ・介護保険制度を説明したパンフレットの作成 ・出前講座（工業団地管理組合）の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		説明会開催回数	回	1	1	1		
		広報特集記事掲載数	回	1	1	1		
		事業費計	千円	539	395	341		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	539	395	341		
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	介護が必要となった被保険者に対して円滑な介護給付が行えるよう、市民に対して制度の周知が行えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		パンフレット作成部数と説明数	部	9,000	10,000	10,000	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった指標数	効果が変わらない	効果が下がった		
			0指標				
			1指標				
			0指標				
指標全体			効果は変わらない				
			費用は下がった				
			費用の増減無し	○			
			費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護保険制度の内容について、市民に分かりやすいパンフレットの作成に努めたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 作成したパンフレットは窓口での説明時や出前講座でのテキストとして使うなど、制度普及の周知資料として一元化している。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護保険制度関連低所得者対策支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	介護保険制度関連低所得者対策支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	事業期間	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護サービスを提供する社会福祉法人等が生計困難者に対して利用者負担の軽減を行った場合にその一部を助成する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	利用者負担額軽減を行った社会福祉法人を助成することにより、低所得者に対する介護サービス利用者負担額軽減措置を適正に実施できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		減免措置実施法人数	件	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	減免制度利用者ではなく、法人からの補助金交付申請もなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		減免制度利用者数	人	0	0	0	
		事業費計	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	制度利用はなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		減免措置実施法人数	件	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		減免措置実施法人数	件	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない	費用の増減無し
		0指標
		1指標
		0指標

指標全体	効果は変わらない	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
制度利用の申請があった際には適正に行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護保険料徴収事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課		介護保険料徴収事業費		款	1	新規or継続	継続事業
	係	保険料係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法、介護保険法施行令、佐野市介護保険条例・規則		開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護保険制度の財源である介護保険料について、第1号被保険者に賦課するとともに収納及び徴収に関する事務を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	第1号被保険者に賦課した介護保険料を収納するとともに、滞納者については滞納処分を実施し、介護保険制度の財源を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		収納率（普通徴収）	%	88.00	89.00	90.00	90.50	90.50
		収納率（滞納繰越）	%	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 当初計算を実施し、特別徴収開始通知書及び普通徴収納入通知書を作成・発送した。 例月計算に基づき更正決定通知書、還付通知書又は充当通知書を作成・発送した。 督促状及び催告書を作成・発送した。 滞納者に対して電話催告及び臨戸訪問、差押処分を実施した。 口座振替及びコンビニ収納・スマホ決済について啓発した。 	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		差押処分の件数	件	4	1	6	
		口座振替取扱件数	件	2,015	2,480	2,583	
		コンビニ収納・スマホ決済取扱件数	件	7,468	8,289	7,813	
		事業費計	千円	10,205	10,112	10,871	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	10,205	10,112	10,871	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	口座振替の取扱い件数が増え、普通徴収の収納率向上の一因となつた。 差押処分の配当額については令和5年度が27,839円、令和6年度が402,140円と374,301円の増となり、滞納繰越分の収納率向上につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		収納率（普通徴収）	%	90.64	91.91	92.14	値が大きいほど良い 効果が上がった
		収納率（滞納繰越）	%	14.34	11.24	14.80	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
			効果が上がった指標数	2指標		
			効果は変わらない指標数	0指標		
			効果が下がった指標数	0指標		
			指標全体	効果が上がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

収納率向上及び窓口取扱手数料抑制のため、口座振替及びコンビニ収納・スマホ決済の啓発強化について検討する。 滞納整理及び滞納処分の効率的・効果的な実施について検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
口座振替及びコンビニ収納・スマホ決済の啓発について、より効果的なPR方法を課内で協議する。 財産調査システムを活用し、適正な滞納処分を執行する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護報酬審査支払手数料	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	介護報酬審査支払手数料		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	H12	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					支援事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護給付費の審査及び支払業務を国保連合会に委託し、その審査支払手数料を納付期限までに支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	介護請求の審査を行うことで給付が適正に行われるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		納付件数/審査件数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	介護給付費の審査及び支払業務を国保連合会に委託し、審査支払手数料を支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		審査支払件数	件	145,090	149,615	156,312		
		事業費計	千円	9,141	9,426	10,629		
		一般財源	千円	2,141	2,244	2,559		
		特定財源（国・県・他）	千円	7,000	7,182	8,070		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	介護請求の審査を行うことで給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		納付件数/審査件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					効果 （R5とR6の比較）
		効果が上がった指標数	0指標					
		効果は変わらない指標数	1指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	適正に保険給付を行うため、国保連へセレクトの審査、支払いを引き続き委託する。		
	事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	事業効果を上げるための事務改善の検討	事業費の見直し検討

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護施設等開設準備経費助成特別対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	介護保険課	介護施設等開設準備経費		款	3	新規or継続	新規事業
	係	介護サービス係	助成特別対策事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H21	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					支援事業
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき公募選考した民間事業者に対し、開設準備資金として補助金を交付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	事業者選考事務の公平性及び公正性の確保を図ることを目的に公募方式により事業者を選考し、選考された事業者に事業所開設のための補助金を交付する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金交付数	件	0	0	1	0	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・工期が延長となり開設が遅れた事業所に対し、補助金を交付した。（建築物資等の納入遅れなどの理由で、令和5年度中に工事完了せず）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		補助金対象開所事業所数	件	0	0	1		

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	令和6年6月1日開所（あかみの里）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助金交付数	件	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助金交付数	件	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった					効果が上がった	
		効果は変わらない					効果は変わらない	
		効果が下がった					効果が下がった	
		費用の増減無し		○				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

工事の進捗状況の確認については適時行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
計画に基づき、引き続き介護基盤の強化を図る。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護給付等費用適正化事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	介護給付等費用適正化事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	H18	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					検査・調査事務
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	介護給付等に要する費用や資源を効率的・効果的に活用するため、ケアプラン点検を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	介護給付等に要する費用や資源を効率的・効果的に活用するよう実施する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ケアプラン点検数	件	47	47	47	37	37

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	利用者が必要とするサービスを過不足なく提供するため、ケアプラン点検等研修会を行った(3月26日開催、35人参加)。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		ケアプラン点検等研修会開催数	日	1	2	1		
		事業費計	千円	1,807	1,258	89		
		一般財源	千円	415	290	21		
		特定財源（国・県・他）	千円	1,392	968	68		
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	介護給付等に要する費用や資源を効率的・効果的に活用された。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ケアプラン点検数	件	30	42	37	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

費用	費用は下がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護給付等に要する費用や資源を更に効率的・効果的に活用する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	ケアプラン点検等研修会については佐野市ケアマネジャー連絡会と連携して開催している。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護認定システム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	介護認定システム運営事業費		款	1	新規or継続	継続事業	
	係	介護認定係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護保険システム及び介護認定支援システムに係るリース料、保守料。
------	----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	介護認定システム及び介護認定支援システムが不具合なく稼働し、介護認定事務が迅速かつ適切に実施される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		不具合なく稼働している割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	リース、保守に係る契約を締結し、リース料、保守料の支払いを行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		契約機器数	台	15	15	15		
		事業費計	千円	2,325	2,560	2,735		
		一般財源	千円	2,325	2,560	2,735		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	全ての機器が不具合なく稼働した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		不具合なく稼働している割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					効果 費用 費用が増加した
		効果が上がった指標数	0指標					
		効果は変わらない指標数	1指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度に導入した調査員支援システム及び認定審査会ペーパーレス会議システムの維持管理が本事業に加わる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護認定デジタル化推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度のみ	
	課	介護保険課	介護認定デジタル化推進事業費		款	1	新規or継続	新規事業	
	係	介護認定係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R6	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	R6	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					その他内部事務事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・介護認定業務における訪問調査及び認定審査会に電算システムを導入する。 ・特定財源はデジタル田園都市国家構想交付金であるが、一般会計で受け入れ。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・令和6年度中に本市の運用に適したシステムの選定、必要な改修等を行い導入、令和7年2月より本稼働させる。 ・電算システムを導入することで、効率的な認定調査、審査会運営の事務執行を目指す。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		調査員支援システム稼働率	%				16	90
		審査会ペーパーレス会議システム稼働率	%				17	88

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・認定審査会ペーパーレス会議システムについては条件付一般競争入札により、調査員支援システムについては公募型プロポーザル方式によりシステムを選定した。 ・本市の運用に適合するよう、予算の範囲内で必要なカスタマイズを施せるよう協議を行った。 ・円滑な導入を目指し、システム使用者に対する説明会の実施、テスト稼働等を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		入札等に参加した事業者数	者				6	
		説明会に参加した使用者数	人				52	
		事業費計	千円	0	0	18,145		
		一般財源	千円			9,073		
		特定財源（国・県・他）	千円			9,072		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・導入したシステムについて、カスタマイズ等により本市で必要とした機能は全て実装できた。 ・予定どおり令和7年2月1日より本稼働させることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		調査員支援システム稼働率	%	—	—	26	値が大きいほど良い	—
		審査会ペーパーレス会議システム稼働率	%	—	—	22	値が大きいほど良い	—

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		調査員支援システム稼働率	%	—	—	26	値が大きいほど良い	—
		審査会ペーパーレス会議システム稼働率	%	—	—	22	値が大きいほど良い	—

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	費用が増加した	効果						
		効果が上がった指標数	0指標					
		効果は変わらない指標数	0指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業は単年度事業のため、導入したシステムの維持管理は介護認定システム運営事業に引き継ぐ。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護認定審査会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	介護認定審査会運営事業費		款	1	新規or継続	継続事業
	係	介護認定係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法第14条	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				事業分類	審議会等運営事業
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護保険法に基づき、介護認定審査会を設置し、被保険者の要介護（要支援）状態の審査判定を行う。
	審査会委員の任命、委員総会の開催、審査会資料の作成、審査会当日の運営、認定結果の通知などを行っている。
	審査会は毎週火曜日～金曜日の4日間、年間185回程度の開催

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	認定申請のあった全ての被保険者の心身の状況を公平かつ適正に審査判定する事により、要介護（要支援）認定者が適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要審査判定申請者数／審査判定数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 認定調査が完了し、主治医意見書の提出があったものについて、審査会開催日1週間前を目安に、審査会に提出する資料を作成し、委員に配布した。 審査会を開催し、審査判定を行った。開催日数は186日、審査判定件数は4,791件。 審査判定を行った者について、結果通知の送付、被保険者証の交付を行った。 認定審査会ペーパーレス会議システムを導入し、審査会運営を行った。 その他委員総会の開催、委員報酬の支払い等の審査会運営に係る事務を行った。 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		審査会開催回数	回	183	187	186		
		審査判定件数	件	4,806	5,832	4,791		
		事業費計	千円	13,405	14,247	14,058		
		一般財源	千円	13,405	14,247	14,058		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	<p>認定申請のあった者で、審査判定が必要な被保険者は全て審査判定を行った。</p> <p>ペーパーレス会議システムの導入により、職員の資料作成に係る作業時間は7割ほど減少、紙資源の使用もほぼゼロとなった。</p>	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		要審査判定申請者数／審査判定数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	<p>費用は下がった</p>	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		要審査判定申請者数／審査判定数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	<p>効果は上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体</p>	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		0指標					効果が上がった	
		1指標					効果は変わらない	
		0指標					効果が下がった	
		効果は変わらない					費用の増減無し	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

<ul style="list-style-type: none"> 認定審査会ペーパーレス会議システムの導入により、資料作成に係る職員の作業時間、紙資源の削減は達成できた。今後はシステム導入の効果を最大限発揮できるよう、システムを定着させ、会議機能等を活用した円滑な審査会運営を推進する必要がある。 新任審査会委員に対し、従来の認定審査に係る研修の他、システムに関する説明会が必要。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	効果	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 費用は増加した
	費用	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
- 来年度新たにシステムを使用する委員に対し、令和6年度内に説明会を開催する。
- システムの定着に合わせ、オンライン会議の検討を進める。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	住宅改修支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	住宅改修支援事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護支援専門員や理学療法士、作業療法士、住環境コーディネーター等が居宅介護（予防）支援の提供を受けていない要介護（要支援）認定者が行う居宅介護（予防）住宅改修に対し、住宅改修支援申請書に係る理由書を作成する場合に手数料を支給する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	住宅改修のみを利用する被保険者が理由書を作成するための支援を行い、転倒防止など自立しやすい生活環境を整える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支払件数/理由書作成数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	理由書作成件数：44件 ※1件当たり2,000円	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		理由書作成数	件	52	47	44		
		事業費計	千円	104	94	88		
		一般財源	千円	24	22	20		
		特定財源（国・県・他）	千円	80	72	68		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	転倒防止など自立しやすい生活環境を整えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい	
		支払件数/理由書作成数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	効果が上がった	効果は変わらない
			0指標	1指標	0指標		
			費用の増減無し	費用が増加した	費用が減少した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
支援費の支給は介護支援専門員への支給が多く、理由書作成を機に介護へつなぐことができるよう協力をお願いしている。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	在宅介護者介護手当支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	在宅介護者介護手当支給		款	5	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係	事業		項目	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	佐野市在宅介護者介護手当支給条例、同施行規則	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度 成12年	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方に、介護手当を支給し、在宅での生活を支援している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方に、介護手当を支給し、在宅での生活を支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		在宅介護者介護手当支給者数	人	235	255	280	318	361

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方に、介護手当を支給。窓口相談により事業の該当になるか確認し、申請書を受付。内容を審査し、認定の通知を行う。 所得の状況により、月12,000円又は、月6,000円を支給。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		支給者数	人	264	315	331		
		支給月数	月	2,167	2,466	2,705		
		事業費計	千円	16,908	19,224	20,730		
		一般財源	千円		2,214	10,059		
		特定財源（国・県・他）	千円	16,908	17,010	10,671		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	高齢者の増加に伴い、対象者も増加しており、支給人数、支給月数ともに増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		在宅介護者介護手当支給者数	人	264	315	331	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		在宅介護者介護手当支給者数	人	264	315	331	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	費用	効果		
		1指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		0指標					
		0指標					
		効果が上がった			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

入院や入所の連絡を徹底していただき、誤払いによる戻入処理がないようにしていく
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
入院や入所の連絡を徹底してもらうように周知する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	地域密着型サービス運営委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	地域密着型サービス運営委員会運営事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	事業 期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域密着型サービス事業所の指定等を行う際に、市長への意見を述べる場及び介護サービスや運営の質を評価、協議する場として開催した。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	地域密着型サービスの指定等が円滑に遂行されるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		指定数/申請数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	2回開催 第1回 R6.5/21 第2回 R7.2/4	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		委員会開催数	回	3	3	2	
		事業費計	千円	0	0	10	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	10	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	更新申請6事業所、新規申請3事業所の計9事業所について協議 した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		指定数/申請数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		指定数/申請数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		費用は下がった				
		費用の増減無し				
		費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

委員に対して指定申請を行う事業所の特長などを分かりやすく紹介するなど、活発な議論を行うための情報提供を行いたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
新規指定の申請があった際には適正に対応する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	地域密着型介護サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	地域密着型介護サービス給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度 終了年度	H18 -	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					現金等給付事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要介護認定者が密着型通所介護・認知症対応型通所介護・（看護）小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護・地域密着型特別養護老人ホームなどを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	地域密着型介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	要介護認定者が地域密着型サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者延べ人数	人	11,896	12,087	12,310		
		事業費計	千円	2,003,192	1,997,674	2,070,809		
		一般財源	千円	468,847	475,670	498,830		
		特定財源（国・県・他）	千円	1,534,345	1,522,004	1,571,979		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	地域密着型介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					効果 費用 ○
		効果が上がった指標数	0指標					
		効果は変わらない指標数	1指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	地域密着型介護予防サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	地域密着型介護予防サービ		2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係	ス給付費		2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	根拠法令、条例等	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	H18 開始年度	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援認定者が予防密着型通所介護・予防認知症対応型通所介護・予防小規模多機能型居宅介護・予防認知症対応型共同生活介護などを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	地域密着型介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	要支援認定者が地域密着型介護予防サービスを利用した際、利 用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者延べ人数	人	751	782	627		
		事業費計	千円	53,449	55,379	45,575		
		一般財源	千円	12,520	13,186	10,978		
		特定財源（国・県・他）	千円	40,929	42,193	34,597		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	地域密着型介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正 に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	地域密着型特別養護老人ホーム等防災改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	介護保険課	地域密着型特別養護老人		款	3	新規or継続	新規事業
	係	介護サービス係	ホーム等防災改修事業		項目	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					支援事業
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	特別養護老人ホーム等に防災・減災対策に要する費用を補助する。
------	--------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	特別養護老人ホーム等の防災・減災対策を推進する施設及び設備等の整備事業の実施により防災体制の強化に資することを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		整備事業所数/計画数	%			100	100	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	3事業に補助金を交付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		補助金交付数	件		1	3	
		事業費計	千円	0	15,360	24,379	
		一般財源	千円		0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円		15,360	24,379	
		（うち受益者負担）	千円		0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	特別養護老人ホーム等が安全対策を強化するために必要な対策を講ずる事業所に補助金を交付することで、入所者等の安全を確保できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		整備事業所数/計画数	%		100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	
			0指標			効果が上がった
			1指標			効果は変わらない
			0指標			効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度は各改修を滞りなく完了した。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	国から当該補助金の案内があり次第、市内事業所に対して防災改修等の意向を調査し、策定した個別計画に基づき必要な整備を行う（補正予算にて対応）。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	9	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	寝たきり高齢者等紙おむつ券 給付事業		款	5	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	事業 期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H3	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	窓口相談により事業に該当するかどうかを確認し、申請を受付。内容を審査し、決定通知（申請月の翌月より該当）。紙おむつ券を郵送により本人に交付する。該当者は委託事業者（薬局等）から紙おむつを購入する際、1か月に2,000円の助成券を利用できる。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	在宅の高齢者に対して紙おむつ券を給付することにより、本人及び介護者の福祉の向上を図ることを目的とする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		おむつ券利用者数	人	890	940	980	762	762

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	在宅で紙おむつを使用している高齢者に対し、紙おむつ券を給付し、高齢者及び介護者の福祉の向上を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		紙おむつ券交付者数	人	693	656	582		
		事業費計	千円	9,609	8,900	8,711		
		一般財源	千円	5,758	8,900	8,711		

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	令和3年度より対象者の要件（要件明確化）が見直されたことが要因として利用割合が減少している。 旧要件の経過措置対象者が一定数いることから、今後も減少傾向が続くと思われる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		おむつ券利用者数	人	693	656	582	値が大きいほど良い	効果が下がった

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び 定性)	令和3年度より対象者の要件（要件明確化）が見直されたことが要因として利用割合が減少している。 旧要件の経過措置対象者が一定数いることから、今後も減少傾向が続くと思われる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		おむつ券利用者数	人	693	656	582	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用 (R6とR5の 一般財源増減)	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
				費用は下がった			○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	現状維持。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	居宅介護サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	居宅介護サービス給付費		2	新規or継続	継続事業		
	係	介護サービス係			1	市単独or国県補助	国県補助事業		
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	根拠法令、条例等	事業 期間	開始年度 終了年度	H12 -	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				実施方法	一部委託	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				事業分類	現金等給付事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要介護認定者が訪問介護・訪問看護・通所介護・福祉用具貸与等の居宅介護サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連からの請求に基づき支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	居宅介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に支払いが行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	要介護認定者が居宅介護サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者延べ人数	人	68,611	70,565	75,158		
		事業費計	千円	3,656,356	3,807,874	4,016,353		
		一般財源	千円	906,697	906,698	967,484		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,749,659	2,901,176	3,048,869		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	居宅介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に支払いが行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	
		効果は変わらない指標数	1指標				効果は変わらない	
		効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった	
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
利用者に対して適正な保険給付を行っている。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	居宅介護サービス計画給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	居宅介護サービス計画給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	9	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要介護認定者が居宅介護サービス計画作成を指定居宅介護支援事業所に依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	居宅介護サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行われるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	要介護認定者が居宅介護サービス計画作成を指定居宅介護支 援事業所に依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国 保連合会からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者延べ人数	人	29,764	30,535	31,555		
		事業費計	千円	426,410	443,225	473,747		
		一般財源	千円	99,876	105,537	114,120		
		特定財源（国・県・他）	千円	326,534	337,688	359,627		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	居宅介護サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行 われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	0指標					
		効果は変わらない指標数	1指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

※ 10万円以上の増減により判断

費 用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
利用者に対して適正な保険給付を行っている。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	居宅介護住宅改修費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	居宅介護住宅改修費		2	新規or継続	継続事業		
	係	介護サービス係			1	市単独or国県補助	国県補助事業		
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	根拠法令、条例等	事業期間	開始年度	H12	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			終了年度	-	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					直営	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					事業分類	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					現金等給付事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要介護認定者が居宅介護住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	居宅介護住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われる ようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	要介護認定者が居宅介護住宅改修を行った際、審査のうえ、その 9割から7割を利用者からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者延べ人数	人	240	234	288		
		事業費計	千円	24,092	24,043	28,660		
		一般財源	千円	5,644	5,725	6,903		
		特定財源（国・県・他）	千円	18,448	18,318	21,757		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	居宅介護住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われ た。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	居宅介護福祉用具購入費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	居宅介護福祉用具購入費		2	新規or継続	継続事業		
	係	介護サービス係			1	市単独or国県補助	国県補助事業		
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	7	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要介護認定者が指定居宅介護福祉用具を購入した際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	指定居宅介護福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行われるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	要介護認定者が指定居宅介護福祉用具を購入した際、審査のう えで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者延べ人数	人	280	298	337		
		事業費計	千円	8,250	10,219	10,576		
		一般財源	千円	1,932	2,433	2,547		
		特定財源（国・県・他）	千円	6,318	7,786	8,029		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	指定居宅介護福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					効果 費用 費用	効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した ○
		効果が上がった指標数	0指標						
		効果は変わらない指標数	1指標						
		効果が下がった指標数	0指標						
		指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	施設介護サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	施設介護サービス給付費		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	5	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要介護認定者が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護医療院などを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	施設介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	要介護認定者が施設介護サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者延べ人数	人	12,868	12,917	12,795		
		事業費計	千円	3,380,497	3,414,161	3,468,497		
		一般財源	千円	791,828	812,951	835,514		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,588,669	2,601,210	2,632,983		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	施設介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果（R6とR5の指標値増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					効果
		効果が上がった指標数	0指標					
		効果は変わらない指標数	1指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	利用者に対して適正な保険給付を行っている。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	特定入所者介護サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	特定入所者介護サービス費		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係			項	6	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要介護認定者が施設入所サービスもしくは短期入所サービスを利用した際、世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について、自己負担限度額を超えた分を補足給付として支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	特定入所者介護サービス利用者に特定入所介護サービスの保険給付が適正に行われるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	申請に基づき世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について、自己負担限度額を決定し、超えた分を補足給付として支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		対象者数	人	10,459	10,692	10,642		
		事業費計	千円	308,587	304,864	302,788		
		一般財源	千円	72,282	72,592	72,938		
		特定財源（国・県・他）	千円	236,305	232,272	229,850		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	特定入所者介護サービス利用者に特定入所介護サービスの保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果					
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
			0指標					
			1指標					
			0指標					
指標全体			効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	特定入所者介護予防サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	特定入所者介護予防サービ		2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係	ス費		6	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	根拠法令、条例等	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	H17 開始年度	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援認定者が短期入所サービスを利用した際、世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について、自己負担限度額を超えた分を補足給付として支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	特定入所介護予防サービス利用者に特定入所介護予防サービスの保険給付が適正に行われるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	申請に基づき世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について、自己負担限度額を決定し、超えた分を補足給付として支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		対象者数	人	32	49	35	
		事業費計	千円	178	593	511	
		一般財源	千円	42	141	123	
		特定財源（国・県・他）	千円	136	452	388	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	特定入所介護予防サービス利用者に特定入所介護予防サービスの保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用 R5とR6の比較
		0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		1指標					
		0指標					
		効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	老人保健福祉施設整備促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	老人保健福祉施設整備促進事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H15	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき公募選考した民間事業者に対し、建築資金として補助金を交付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	事業者選考事務の公平性及び公正性の確保を図ることを目的に公募方式により事業者を選考し、選考された事業者に事業所整備のための補助金を交付する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金交付数	件	0	0	1	0	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・工期が延長となり開設が遅れた事業所に対し、補助金を交付した。（建築物資等の納入遅れなどの理由で、令和5年度中に工事完了せず） ・混合型特定施設入居者生活介護（既存施設の転換）等の募集・選定について選考委員会を設置し、計2回開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		選考事業者数	件	2	0	2		
		事業費計	千円	15	0	129,935		
		一般財源	千円	15	0	15		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	129,920		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・令和6年6月1日開所（あかみの里） ・混合型特定施設入居者生活介護 2事業所で計75床分を転換	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助金交付数	件	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		補助金交付数	件	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助金交付数	件	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果						
		効果が上がった						
		効果は変わらない						
		効果が下がった						
		費用の増減無し						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

工事の進捗状況の確認については適時行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
計画に基づき、引き続き介護基盤の強化を図る。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	要介護認定調査等事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	要介護認定調査等事業費		款	1	新規or継続	継続事業	
	係	介護認定係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保健法第27条	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	検査・調査事務
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・介護保険法に基づく認定申請に伴い、認定調査員が申請者の身体状況、日頃の生活の様子や行動について直接訪問して調査を行う。 ・主治医意見書の依頼、回収、手数料の請求の確認、支払を行う。 ・その他、認定申請の受付、相談、認定情報の提供など、審査会に係ることを除く、介護認定に係る一連の事務を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	認定申請のあった全ての被保険者的心身の状況を公平かつ適正に調査する事により、要介護（要支援）認定者が適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要調査申請者数／調査件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・介護保険課、田沼・葛生行政センターで認定申請の受付を行った。件数は合計5,013件。 ・10名の認定調査員を会計年度任用職員として任用し、認定調査を行うほか、遠隔地に居住する被保険者等を対象に、正職員による訪問調査や、調査委託を実施した。調査件数は4,830件。 ・調査員支援システムの導入を行った。 ・その他主治医意見書に係る事務を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		認定申請受付数	件	6,561	5,863	5,013		
		認定調査件数	件	4,903	5,830	4,830		
		事業費計	千円	51,824	57,994	62,664		
		一般財源	千円	51,824	57,994	62,664		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	認定申請のあった者で認定調査が必要な被保険者は全て認定調査を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		要調査申請者数／調査件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			0指標				
			1指標				
			0指標				

費用	費用が上がった	費用は変わらない	費用が下がった
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・調査員支援システムを最大限活用できるよう、システムの習熟、最適な運用を進める必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	・システムの習熟を進める。必要に応じて調査実地への持ち込みも検討する。 ・認定審査会、調査員の意見を取り入れ、調査員支援システムの運用について検討を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高額介護サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	高額介護サービス費		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係			項	4	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護サービスの利用にあたり、月当たりの利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、利用者に上限を超えた分を支給する。また、同様に年当たりの利用者負担額についても上限額を超えた分を利用者に支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	高額介護サービス支給該当者に対して、高額介護サービス費の保険給付が適正に行われるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	該当者に対して、給付費の支給決定、決定通知発送及び対象額の支給を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		対象者数	人	21,620	21,865	22,826		
		事業費計	千円	246,326	249,561	268,577		
		一般財源	千円	57,697	59,424	64,697		
		特定財源（国・県・他）	千円	188,629	190,137	203,880		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	高額介護サービス支給該当者に対して、高額介護サービス費の保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			費用は下がった			
			費用の増減無し			
			費用が増加した		○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高額介護予防サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	高額介護予防サービス費		2	新規or継続	継続事業		
	係	介護サービス係			4	市単独or国県補助	国県補助事業		
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	直営	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護予防サービスの利用にあたり、月当たりの利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、利用者に上限を超えた分を支給する。また、同様に年当たりの利用者負担額についても上限額を超えた分を利用者に支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	高額介護予防サービス支給該当者に対して、高額介護予防サービスの保険給付が適正に行われるようする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	該当者に対して給付費の支給決定、決定通知発送及び対象額の支給を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		対象者数	人	186	166	208		
		事業費計	千円	444	307	264		
		一般財源	千円	104	73	64		
		特定財源（国・県・他）	千円	340	234	200		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	高額介護予防サービス支給該当者に対して、高額介護予防サービスの保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			0指標		
			1指標		
			0指標		

費用	費用が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し		○
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	利用者に対して適正な保険給付を行っている。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高額医療合算介護サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	高額医療合算介護サービス		款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係	費		項目	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	H21	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	世帯内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分（500円以上）を医療保険と介護保険の自己負担比率によりそれぞれ支給する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	高額医療合算介護サービス支給対象者に高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	世帯内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分（500円以上）のうち、介護保険負担分を支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		対象者数	人	1,187	1,180	1,212	
		事業費計	千円	30,759	33,199	32,899	
		一般財源	千円	7,204	7,905	7,925	
		特定財源（国・県・他）	千円	23,555	25,294	24,974	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	高額医療合算介護サービス支給対象者に高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用は下がった		
			費用の増減無し	○	
			費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高額医療合算介護予防サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	高額医療合算介護予防サービス費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係			項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	H21	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	世帯内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分（500円以上）を医療保険と介護保険の自己負担比率によりそれぞれ支給する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	高額医療合算介護予防サービス費支給対象者に高額医療合算介護予防サービスの保険給付が適正に行われるようする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	世帯内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分（500円以上）のうち、介護保険負担分を支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		対象者数	人	20	21	18	
		事業費計	千円	156	160	159	
		一般財源	千円	36	38	38	
		特定財源（国・県・他）	千円	120	122	121	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	高額医療合算介護予防サービス費支給対象者に高額医療合算介護予防サービスの保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者介護予防拠点施設運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	高齢者介護予防拠点施設		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係	運営事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	H15	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				事業分類	施設維持管理事業
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者の健康づくりと介護予防知識の普及を図り、要介護状態になることを予防するため、佐野市介護予防拠点施設を設置し、介護予防拠点施設である「いきいき元気館さの」、「いきいき元気館たぬま」、「ふれあい館梅の里」、「葛生清和荘」の維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	佐野市介護予防拠点施設を設置することで、高齢者の健康づくりと介護予防知識の普及を図り、要介護状態になることを予防する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	84.9	71.3	75.8	80.4	84.9
		介護予防教室の延べ参加者数	人	7,900	8,100	8,300	8,500	8,700

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	介護予防拠点施設である「いきいき元気館さの」、「いきいき元気館たぬま」、「ふれあい館梅の里」、「葛生清和荘」の維持管理を行った	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		設置施設数	箇所	4	4	4		
		維持管理経費	千円	1,903	2,281	2,161		
		事業費計	千円	1,903	2,281	2,161		
		一般財源	千円	1,903	2,281	2,161		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	生きがいを感じている高齢者の割合が、若干であるが増加し、市全体としても介護予防教室の講師派遣回数や、介護予防教室への参加者が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
		介護予防教室の延べ参加者数	人	6,767	8,074	9,982	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			○				
			費用の増減無し				
			費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
市有施設適正配置計画に基づき、葛生清和荘及び梅の里の地元町会への譲渡、又は廃止について、地元町会と協議を行っている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	後期高齢者保健事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	4-⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	11	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課	後期高齢者保健事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	長寿医療係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3314	名称		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約	事業期間	開始年度	H20	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				事業分類	健診・予防事業	
	基本事業	4	後期高齢者医療制度の安定した運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	後期高齢者医療被保険者の健康診査は、栃木県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市に委託して実施される。
	集団健診：定期的に保健センター、地域の公民館等で実施される。（はやおき検診）市内の病院で、早朝に実施される。
	個別健診：市内の各医療機関で、都合の良い日に受診する。
	集団健診率：約30%，個別健診率約70%

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	生活習慣病等の早期発見につながり、罹患している場合においても早期治療が可能になることで、医療費の適正化につなげる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一人あたりの医療給付費(診療報酬請求額/3月31日被保険者数)	千円	776	790	795	795	795
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.5	18.2	18.5	18.7	19.0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	後期高齢者医療被保険者を対象に集団健診、個別健診を実施し、また、歯科健診事業75歳、80歳、85歳を対象に実施した。受診率向上のため、健康増進課が発行している健康スタートブックに受診券等を統合したほか、受診勧奨チラシを作成、配布し、市内協力医療機関に設置した。一般会計で実施していた人間ドック事業を本事業に統合した。財源は、後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入等一般会計からの繰入金、同広域連合補助金である。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		健康診査受診者数	人	3,227	3,473	4,026		
		人間ドック受診者数	人	204	237	246		
		歯科健診受診者数	人	138	293	181		
		事業費計	千円	27,319	37,049	44,201		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	27,319	37,049	44,201		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	生活習慣病等の早期発見を図るとともに、医療費の適正化につなげる。健診受診率の向上により、健診結果等を活用した高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業で活用され、さらなる健康づくりに結び付けられる。	活動指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		一人あたりの医療給付費(診療報酬請求額/3月31日被保険者数)	千円	793	794	787	値が小さいほど良い	効果が上がった
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.3	18.6	21.3	値が大きいほど良い	効果が上がった

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び 定性)	生活習慣病等の早期発見を図るとともに、医療費の適正化につなげる。健診受診率の向上により、健診結果等を活用した高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業で活用され、さらなる健康づくりに結び付けられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		一人あたりの医療給付費(診療報酬請求額/3月31日被保険者数)	千円	793	794	787	値が小さいほど良い	効果が上がった
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.3	18.6	21.3	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用 (R6とR5の 一般財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断					
		効果	単位	R4	R5	R6	指標の性質
		効果が上がった指標数	2指標				
		効果は変わらない指標数	0指標				

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し	○		
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

疾病の早期発見・重症化予防をする観点から、健診受診率の向上、健診の充実・強化の方策が求められている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
□ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	後期高齢者保健事業参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	11	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課	後期高齢者保健事業参画		款	3	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係	事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3314	名称	事業 期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H20	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	4	後期高齢者医療制度の安定した運営					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	後期高齢者医療被保険者の健康診査、歯科健診は、広域連合が主体となり、市町に委託して実施している。費用は、広域連合から委託料として、市町に支払われるが、その財源は、保険料、国庫補助金、市町分担金で賄われており、保健事業に係る市の負担金を広域連合に収める。負担金額については、健康診査の実績に応じて負担する。□
------	---

（2）目的

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)	疾病、生活習慣病等の早期発見が可能となり、早期治療、生活の質の維持、健康寿命延長にも結びつくものである	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	776	826	817	835	845
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.5	18.2	18.5	18.7	19.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	栃木県後期高齢者医療広域連合へ保健事業に係る市の負担金8,183,000円（健診分7,987,000円、歯科健診分196,000円）を支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		受診者数（健康診査）	人	3,227	3,473	4,026
		人間ドック受診者数	人	204	237	246
		受診者数（歯科健康診査）	人	138	293	181
		事業費計	千円	5,758	6,689	8,183
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	5,758	6,689	8,183
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	疾病の早期発見・重症化予防をする観点から、健診受診率の向上、健診の充実・強化の方策が求められている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	793	794	787	値が小さいほど良い 効果が上がった
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.3	18.6	21.3	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					効果
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標					効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標					効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標					効果が下がった
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

疾病の早期発見・重症化予防をする観点から、健診受診率の向上、健診の充実・強化の方策が求められている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
現状維持（義務的経費）

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	11	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課	後期高齢者医療保険料徴		款	1	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係	収事業		項目	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3314	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H20	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					事業分類
	基本事業	4	後期高齢者医療制度の安定した運営					賦課・収納事務

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	後期高齢者医療保険料の賦課・調査に係る事務
------	-----------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	保険料徴収による歳入の安定的な確保を継続することで、後期高齢者医療制度の円滑な運営に寄与するものである。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		収納率（現年度分）	%	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	開始通知、納付書等発送、徴収等事務を実施した。今年度、保険料率の改正があり、その周知を行った。介護保険課と年3回、夜間滞納整理を実施した。支出内訳は電算処理委託料、通信運搬費、金融機関やコンビニ収納の手数料等である。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		賦課(調定)件数	件	114,070	117,673	121,949		
		被保険者数（3月31日現在）	人	18,589	19,128	19,616		
		事業費計	千円	6,912	7,472	7,874		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	6,912	7,472	7,874		
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		収納率（現年度分）	%	99.5	99.5	99.5	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		収納率（現年度分）	%	99.5	99.5	99.5	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	
		効果は変わらない指標数	1指標				効果は変わらない	
		効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった	
		指標全体	効果は変わらない				費用の増減無し	○
							費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
これまでの収納率向上の取組を継続するほか、さらに効果的なアプローチによる催告・納付相談を検討、実施する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	後期高齢者医療広域連合参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	1 事業計画	単年度繰り返し		
	課	医療保険課	後期高齢者医療広域連合		款	3 新規or継続	継続事業		
	係	長寿医療係	参画事業		項	1 市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	3314	名称		目	3 義務or任意	義務的事業		
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約		事業期間	開始年度	H20 実施方法	直営	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	事業分類	参画事業		
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現							
	基本事業	4 後期高齢者医療制度の安定した運営							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県後期高齢者医療広域連合に、その構成市町として事務費負担金（広域連合の運営に係る人件費、事務費）を支出している。栃木県後期高齢者医療広域連合とは、「高齢者の医療の確保に関する法律」によって、各都道府県に運営主体として設置された全県を総括する団体であり、本市は、構成市町となって、被保者の窓口になっているものである。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	栃木県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営と財政の健全化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	776	790	826	835	845
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.5	18.2	18.5	18.7	19.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	広域連合規約に基づき、広域連合事務費負担金を年4回に分けて、負担金43,589,443円を支払った。 負担金の負担割合は、均等割10%、人口割50%、被保険者数割40%である。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		被保険者数（3月31日現在）	人	18,589	19,128	19,616
		本市の高額介護合算療養費件数	件	1,248	1,265	1,356
		本市の葬祭費件数	件	1,284	1,278	1,372
		事業費計	千円	45,125	44,748	48,205
		一般財源	千円	45,125	44,748	48,205
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		一人あたり医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	793	794	787	値が小さいほど良い 効果が上がった
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.3	18.6	21.0	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		費用は下がった		
	効果が下がった指標数		費用の増減無し		
	指標全体		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

後期高齢者医療制度（栃木県後期高齢者医療広域連合）の安定した運営を図るための義務的な負担金の支出であり、負担割合も決められている。健診等の受診数増加にあわせて増加する傾向である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
現状維持（義務的事業）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	11	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課	後期高齢者医療広域連合		款	2	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係	納付金		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3314	名称	事業 期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標				開始年度	H20	実施方法	直営
	政策				終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策							
	基本事業							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	後期高齢者医療制度は、県広域連合が保険者となり、保険料の決定や医療の療養費などを行い、市は、保険料の徴収、申請や届け出、保険証交付などを行っている。 広域連合納付金は、市で徴収した保険料、さらに低所得者に対する保険料の軽減分について、県及び市負担金を合算して、県広域連合に納付をするものである。
------	--

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)	保険料収納を確実に実施、栃木県後期高齢者医療広域連合へ 納付することで、事業の基盤を安定させ、後期高齢者医療制度の 円滑な運営を推進するものである。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保 険者数)	千円	776	790	826	835	845
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.5	18.2	18.5	18.7	19.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	広域連合へ保険料1,266,223,400円、保険基盤安定負担金 366,688,220円、前年度繰越金4,325,200円、延滞金 104,000円、計1,637,340,820円を納付した。 保険基盤安定負担金は、栃木県の負担金275,016,165円(一 般会計歳入)と本市の負担金91,672,055円の合計金額を納付 した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		保険料納付額	万円	108,726	113,519	160,065
		保健基盤安定負担金納付額	万円	32,431	33,980	36,669
		被保険者数（3月31日現在）	人	18,589	19,128	19,616
		事業費計	千円	1,415,734	1,479,671	1,637,341
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	1,415,734	1,479,671	1,637,341
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療等が 受けられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保 険者数)	千円	793	794	787	値が小さいほど良い 効果が上がった
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.3	18.6	21.3	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し		※10万円以上の増減により判断	効果		
	効果が上がった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

後期高齢者医療制度（栃木県後期高齢者医療広域連合）の安定した運営を図るために義務的な負担金の支出であり、負担割合も決められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
現状維持（義務的経費）

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	後期高齢者医療費負担金	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	1 事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課	後期高齢者医療費負担金		款	3 新規or継続	継続事業	
	係	長寿医療係			項	1 市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3314	名称	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約	目	3 義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間		開始年度 H20	実施方法 直営		
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度			事業分類 参画事業		
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	4 後期高齢者医療制度の安定した運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療被保険者が医療に要した費用（医療機関での窓口負担を除いた医療費）のうち、公費分5割（負担比率 国4/12、県1/12、市1/12）のうち市の負担分を広域連合へ負担金として納付するものである。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	高齢者の適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療費の一部を公費で負担する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	776	790	826	835	845

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	広域連合へ医療給付に要する経費の市負担金を納付した。 18節負担金 1,189,201,485円	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		被保険者数（3月31日現在）	人	18,589	19,128	19,616		
		診療報酬費用額（佐野市分）	百万円	14,738	15,179	15,700		
		事業費計	千円	1,063,628	1,149,517	1,189,201		
		一般財源	千円	1,063,628	1,149,517	1,189,201		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	医療費の約5割が公費、約4割が75歳未満の方が加入している医療保険からの支援金、約1割は後期高齢者医療制度に加入する被保険者からの保険料でまかなわれており、社会全体で支えている。	活動指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較	↓選択して下さい
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	793	794	787	値が小さいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			効果			
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	1指標 0指標 0指標 効果が上がった	費用	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく義務的な負担金の支出であり、負担割合も決められている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
事業効果を上げるための事務改善の検討	現状維持（義務的経費）
事業費の見直し検討	
業務時間効率化のための事務改善の検討	
特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	後期高齢者医療運営事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	11	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課	後期高齢者医療運営事務		款	1	新規or継続	継続事業	
	係	長寿医療係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3314	名称		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約		事業期間	開始年度	H20	実施方法	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度			直営	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現						その他市民に対する事業	
	基本事業	4 後期高齢者医療制度の安定した運営							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	後期高齢者医療制度は、県内全ての市町で設立された栃木県後期高齢者医療広域連合で運営されており、広域連合において、被保険者証の交付などの資格管理、医療の給付などを行い、市町において届出受付などの窓口業務を行っている。 ※保険料については、広域連合において保険料の決定、市町で保険料の徴収及び申請を行っている。（後期高齢者医療保険料徴収事業）
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	被保険者からの資格に関する申請及び届出の受付、被保険者証及び資格証明書の引渡しや返還の受付、医療給付に関する申請や届出の受付等を行い、速やかに広域連合へ送付する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	776	790	826	835	845

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	被保険者の資格管理や医療給付に関する申請及び届出の受付、被保険者証の発送、引渡しを行った。 会計年度任用職員の報酬や社会保険料等、郵便料、後期高齢者医療システムに係る費用などの支払いを行った。被保険者証の新規発行終了に伴い、個人番号を付して被保険証を発送したため、通信運搬費等事業費が増加した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		被保険者数（3月31日現在）	人	18,589	19,128	19,616
		本市の高額介護合算療養費件数	件	1,248	1,265	1,356
		本市の葬祭費件数	件	1,284	1,278	1,372
		事業費計	千円	4,559	7,473	9,146
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	4,559	7,473	9,146
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

効果説明 (定量及び 定性)	被保険者が必要な時に医療が受けられ、医療費の家計負担が重くならないよう給付が行われる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		一人あたり医療給付費(診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	793	794	787	値が小さいほど良い 効果が上がった

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	被保険者が必要な時に医療が受けられ、医療費の家計負担が重くならないよう給付が行われる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		一人あたり医療給付費(診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	793	794	787	値が小さいほど良い 効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	1指標				
		効果は変わらない指標数	0指標				
		効果が下がった指標数	0指標				

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

後期高齢者が増加していることに伴い、各種届出件数が増え、医療給付費も増えている。 被保険者証の交付は終了したが、資格確認書の交付が継続する（令和7年度は被保険者全員に交付する）。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
現状維持（義務的事業であるため）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	11	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3314	名称	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	4	後期高齢者医療制度の安定した運営					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	KDBシステム（国保データベースシステム）を活用して医療・健康健康診査・介護データの分析を行い、地域の健康課題の把握、事業の企画・調整・分析・評価、支援対象高齢者の把握等を行い、市内の各地域において、通い場等への積極的な関与や個別保健指導等を行う広域連合からの委託事業である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	健康診査の結果や保健事業を継続的に支援ができるよう、フレイル状態に陥りやすい高齢者に対し、一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を行い、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り、自立した生活と社会参加ができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		低栄養(基準)該当率	%	0.55	0.52	0.49	0.46	0.43
		身体的フレイル該当率	%	2.80	2.77	2.74	2.71	2.68
		重症化予防(受診勧奨)該当率	%	0.48	0.48	0.42	0.39	0.36
		健康状態不明者該当率	%	1.88	1.88	1.82	1.79	1.76

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	健康診査の結果が反映されたシステムを活用し、地域の健康課題を整理・分析して、個別支援や通いの場等における健康教育・健康相談を実施した。健康診査の結果が反映されたシステムを活用し、地域の健康課題を整理・分析して、個別支援や通いの場等における健康教育・健康相談を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		高齢者に対する個別的支援者数	人	15	63	152	
		実施した通い場等数	か所	2	17	37	
		通いの場等における参加者数(延べ)	人	30	248	393	
		事業費計	千円	201	1,329	7,784	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	201	1,329	7,784	
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	高齢者が身近な場所で健康づくりに参加でき、フレイル状態にある高齢者が適切な支援（保健指導、医療及び介護サービス）につながる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		低栄養(基準)該当率	%	0.55	0.66	0.67	値が小さいほど良い 効果が下がった
		身体的フレイル該当率	%	3.54	3.51	3.53	値が小さいほど良い 効果が下がった
		重症化予防(受診勧奨)該当率	%	0.54	0.46	0.68	値が小さいほど良い 効果が下がった
		健康状態不明者該当率	%	2.36	1.80	1.96	値が小さいほど良い 効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用（R6とR5の指標値増減）
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			費用は下がった			
			費用の増減無し			
			費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度に市内全域で実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
	現状維持
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	